

東日本大震災現地NPO応援基金〔特定助成〕

大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2012
—被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成—

報告書

(2012年10月～2013年9月)

2014年5月30日

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

1. プログラム概要

東日本大震災の復興支援（被災者の生活再建等の支援）のため、NPOの果たす役割には、大きな期待が寄せられています。しかしその組織基盤は未だ弱く、必要な支援を自力で安定的に供給するためには組織の基盤強化が必要であり、特に適切な人材の確保と育成が必要不可欠です。このプログラムでは、そのような人材を、雇用から支援し、育成することで、被災地の復興を図るものです。

このプログラムは、大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3ーフェニックスジャパンー」の信託報酬の一部をご寄附いただき、日本NPOセンターが「東日本大震災現地NPO応援基金」の特定助成として、市民社会創造ファンドと協力して実施するものです。

2012年に設置し、年1回の公募により、5年にわたって実施する予定で、継続的な助成も行ってみたいと考えています。

2. 2012年助成プログラムの結果

＜2012年助成対象一覧＞

| No. | 助成テーマ | 団体名 | 所在地 | 助成額 (万円) |
|-----|--|----------------------------|-------|-------------|
| 1 | コミュニティ形成に関わるコーディネーター能力の向上とニーズ等把握の聞く力の向上 | 特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト | 岩手 | 460 |
| 2 | 波及性の高い学習支援活動を展開するためのスーパーバイザー育成 | 特定非営利活動法人 アスイク | 宮城 | 400 |
| 3 | 「教育を通じた“まちづくり”コミュニティの形成」マネジメント人材の育成 | 一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク | 宮城 | 500 |
| 4 | ボランティアコーディネーターの育成及び受け入れ体制の基盤強化 | 特定非営利活動法人 みやぎ宅老連絡会 | 宮城 | 380 |
| 5 | 南三陸復興支援組織としての組織基盤強化のためのスタッフ育成 | 特定非営利活動法人 みらい南三陸 | 宮城 | 410 |
| 6 | 障害児等の支援における専門スタッフ育成プロジェクト | 特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会 | 宮城 | 500 |
| 7 | 高齢者密集地への組織的移動販売による支援のための人材育成事業 | 特定非営利活動法人 福島ライフエイド | 福島 | 300 |
| | | | 助成額小計 | 2,950 |
| | (合同研修助成) NPOの組織基盤強化としての人材育成に関する助成対象団体の合同研修会 | 認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター | 東京 | 150 |
| | | | 助成総額 | 3,100 |

●特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト

「コミュニティ形成に関わるコーディネート能力の
向上とニーズ等把握の聞く力の向上」
(育成対象スタッフ 2名/企画・コーディネート担当)

■団体の概要

この団体は、陸前高田市の仮設住宅で、被災者主体の生活とコミュニティ再建支援に取り組んでいる。仮設住宅自治会と協働し、外部ボランティアの受け入れコーディネートや、敷地内の畑作業や手芸を通じた住民の生きがいづくりを支援している。

■助成によるスタッフ育成内容と方法

仮設住宅におけるコミュニティ形成のためのスタッフ育成のために、①コーディネート力の向上、②ニーズ等把握のための聞く力の向上に取り組んだ。

これらをOJTや外部研修、先進事例（中越地震復興支援団体）視察などを通じて行い、組織は、他団体との情報交換の場や各種セミナーの情報収集や提供と、それらに参加しやすい環境づくり、定期ミーティングによる課題共有や相談などのフォローを行った。

■成果と課題

スタッフひとりひとりが、受益者の立場で考え共有しながら行動することができるようになった。また、住民とのコミュニケーションとサポートを通じて、スタッフ主導の「孤立防止」支援から、住民主体の「やりがい」「いきがい」を見つける「自立支援」の方向転換につながった。当初はNPO運営の経験もなく目の必要性から始まった活動であったが、合同研修等を通じてNPOの基礎知識や働き方の理解が深まり、他団体とのつながりも生まれた。一方で、仮設住宅に常駐しての支援活動であるために、業務の長時間化や範囲の拡大傾向にあり、コントロールが課題となった。

- ・代表者：佐々木眞
- ・所在地：岩手県陸前高田市
- ・設立年：2011年（法人化2012年）
- ・活動地域：岩手県陸前高田市
- ・<http://blog.canpan.info/rt8kpjp>



●特定非営利活動法人 アスイク

「波及性の高い学習支援活動を展開するためのスーパーバイザー育成」
(育成対象スタッフ 2名（事業担当,会計労務担当）)

■団体の概要

この団体は、東日本大震災直後に立ち上がり、子どもの学習の遅れや意欲の低下を防ぐために、避難所において学習サポートを手がけてきた。その後も仮設住宅での活動、みなし仮設の受け皿としての直営施設の立ち上げ、当事者たちへのインタビュー調査をベースとした白書の出版等を通して、被災による生活困窮家庭を始めとした子どもたちの学習支援を行い、自己形成機会の格差解消を目指している。

■助成によるスタッフ育成内容と方法

Eラーニングを活用した教育支援モデルの構築のためのスーパーバイザー育成を目指し、①Eラーニングのシステム理解の促進、②広報に関する知識の獲得、③プレゼンテーションやファシリテーションに関するスキルの向上に取り組んだ。

- ・代表者：大橋雄介
- ・所在地：宮城県仙台市
- ・設立年：2011年（法人化同年）
- ・活動地域：宮城県内
- ・<http://asuiku.sendai-net.com/>



これらをOJTや外部研修により行い、組織としては定期ミーティングによる情報・課題共有やITシステムの導入などにより育成をフォローした。また情報・課題共有を蓄積し、その後の内部研修やマニュアルに反映させた。

■成果と課題

対象スタッフのそれぞれが、事業に対する基礎知識と技術を身に付け、本事業を自立的に実施できるようになり、新たなまなび場も宮城県内10拠点に拡大した。これらにより組織も「短期的な被災者支援から中長期的な困窮者支援」へ転換するための基礎づくりにつながった。

今後はEラーニングによる教育支援事業の収益化を図るとともに、組織の事業の柱の一つとして育てることが課題である。

●一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク

『「教育を通じた“まちづくり”コミュニティの形成』
マネジメント人材の育成』
(育成対象スタッフ 1名(事業担当))

- ・代表者：及川博道
- ・所在地：宮城県本吉郡南三陸町
- ・設立年：2012年(法人化同年)
- ・活動地域：宮城県本吉郡南三陸町
- ・<http://mrfsnet.jimdo.com>

■団体の概要

この団体は、自らも被災した代表者やメンバーが、震災直後から南三陸町で実施してきた支援活動を通じて得たリソースを継続的な活動につなげるために設立し、若手による南三陸の復興を目指している。特に小中学生への学習支援や若手世代のまちづくりへの参加を促す活動を中心に取り組んでいる。



■助成によるスタッフ育成内容と方法

「教育を通じた“まちづくり”コミュニティ形成」のためのマネジメント人材の育成を目指し、①域外との連携スキルの向上、②機動的な情報発信スキルの向上、③ふるさとについての知識の獲得を目指し、これらをOJTや内部のIT専門家による個別研修等により行った。組織は、教育・研修の時間を設けるために新たにアシスタントを採用し、対象スタッフの業務の軽減を図った。また情報通信環境も整備し、コミュニケーションの円滑化とコスト軽減を図るなどのフォローを行った。

■成果と課題

目標とした対象スタッフ個人のスキルアップとともに、組織基盤強化を意識した考え方や課題などを考えられるようになった。また新たなプロジェクト立ち上げにもつながるなど、組織の活動の幅も広がった。知見やスキルを共有することで他のスタッフの育成にもつながった。さらに合同研修会による研修と他団体との交流と課題共有は、スタッフと組織の成長に大きく影響した。

今後は、対象スタッフが若手スタッフの育成に携わるとともに、組織の戦略策定などを通じて組織強化に携わる。組織としては新たに見えてきた事業の継続性や地域ニーズとのマッチング、他団体との連携強化などの課題に取り組む。

●特定非営利活動法人みやぎ宅老連絡会

「ボランティアコーディネーターの育成及び受け入れ体制の基盤強化」
(育成対象スタッフ 2名(会計、事務担当))

■団体の概要

この団体は、人としての尊厳を大切に介護に取り組みたいという思いを持った宅老所関係者が、情報交換等を通じて各団体のサービスをさらに向上させることを目的としている。被災直後は、介護事業所の被災状況の確認をはじめ必要に応じたサポートを展開し、その後は仮設/借り上げ住宅で生活する高齢者等への生活支援などを実施している。

- ・代表者：伊藤壽美子
- ・所在地：宮城県仙台市
- ・設立年：1996年(法人化2006年)
- ・活動地域：宮城県
- ・<http://miyagi-takurou.jp/>



■助成によるスタッフ育成内容と方法

長期化する復興期において、ボランティアを積極的に受け入れた事業展開を進めるために、①ボランティアコーディネータ力の向上、②傾聴ボランティアのスキル習得、③災害等ボランティアコーディネートの実施・運営を目指した。

これらを外部研修、資格取得、会員事業所へのアンケート調査等を通じて行い、組織は理事による助言を行なった。

■成果と課題

研修を通じてボランティアコーディネート業務が担えるまでのスキルが身につく、基盤となる受け入れ体制の構築と整備ができた。また、それまでの支援活動を見直すことにより、ニーズに合った企画も可能になり、本団体と会員事業所との連携の強化につながった。今後は会員事業所同士の連携促進の仕組み作りが課題である。

●特定非営利活動法人みらい南三陸

「南三陸復興支援組織としての組織基盤強化のためのスタッフ育成」
(対象スタッフ 1名(業務全般担当))

- ・代表者：下山うめよ
- ・所在地：宮城県本吉郡南三陸町
- ・設立年：2011年(法人化2012年)
- ・活動地域：宮城県本吉郡南三陸町
- ・<http://mirai->

■団体の概要

この団体は、震災直後から南三陸町の住民が避難した登米市の避難所等で、公的支援が行き届きにくい地区で避難当事者として支援活動を行ってきた。その後様々な支援団体とのネットワークをつくり、それらを基に仮設住宅の支援活動を継続している。

■助成によるスタッフ育成内容と方法

長期化する復興支援のために、ボランティア・グループをNPO法人に移行させ、メンバーのうち1名を専任スタッフとして雇用。組織基盤の基礎づくりのためのスタッフ育成を目指した。育成では①経理システムの立ち上げと決算業務の習得、②高台移転のための知識習得と住民講習会の企画・運営、③復興住宅の住民意識調査及びパブリック・コメントの提出、④収益事業の実施(わかめ販売)、⑤住民対象のイベント等のコミュニティ支援に取り組んだ。

実施にあたっては司法書士・税理士などの外部専門家による個別指導、大学等の協力による講習会など多様な手法をとった。組織としては、講師への協力依頼、連携団体や行政等各方面への連絡や協力体制を整えるなどのフォローを行った。

■成果と課題

当初計画したことは全て実現し、今後も法人として活動を行う事務局スタッフの育成ができた。組織運営においても基礎づくりが進み、団体役員全体の意識も向上した。今後は経理処理や決算が自力で行えるようになることが課題である。、事業としては今後の災害公営住宅への転居後の孤立防止を図るために、引き続き住民に対する相談援助、生産活動の促進や生活安定化などに向けた取り組みが求められている。

●特定非営利活動法人みやぎ子ども養育支援の会

「障害児等の支援における専門スタッフ育成プロジェクト」

(対象スタッフ 2名 (事業担当))

- ・代表者：木村孝禪
- ・所在地：宮城県石巻市
- ・設立年：2011年(法人化2012年)
- ・活動地域：宮城県石巻市
- ・<http://miyagi-kodomo.jp/>



■団体の概要

この団体は、障害児とその保護者への支援や、震災の影響などにより生活支援の必要な家庭の子ども、虐待等の理由によって家庭に恵まれない子どもの養育支援に取り組み、子育て相談、ファミリーホームの建設や運営、仮設住宅への出前の保護者相談支援(にこにこサロン)を行っている。

■助成によるスタッフ育成内容と方法

障害児を対象とした仮設住宅等での相談と通所型サロンを立ち上げ運営する、相談支援担当スタッフの育成と、数年後に立ち上げ予定の就労支援事業のインストラクターの育成を行った。

専任の相談支援事業のスタッフを配置し、OJTや先進地視察などを通じて運営スキルを学んだ。またインストラクター担当は、外部専門家による個別指導によりクラフト商品開発と制作のために皮製品加工技術を習得し、技術向上を図った。組織は、定期的にスタッフ会議・ケース相談などを行い、商品開発においては随時複数のスタッフでチェックして質の向上を図るなどのフォローを行った。

■成果と課題

相談支援担当は、石巻市の現状把握を進め、プロジェクトリーダーとして力を発揮し、後任も細やかな対応で利用者を増やし、事業の立ち上げ・普及につながった。また当事者でもあるインストラクター担当は、当初の想定以上に製作技能を向上させ、仕事への責任感も増した。両者の高いモチベーションは、他のスタッフにも影響を与えた。今後は相談支援事業の持続的な活動展開に向けたさらなる専門性の獲得と、就労支援事業の立ち上げが課題である。

●特定非営利活動法人福島ライフエイド

「高齢者密集地への組織的移動販売による支援のための
人材育成事業」
(対象スタッフ 1名(業務担当))

- ・代表者：宇津木政人
- ・所在地：福島県福島市
- ・設立年：2011年(法人化同年)
- ・活動地域：福島市とその近郊
- ・<http://www.f-lifeaid.org>

■団体の概要

この団体は、避難者・子ども・妊婦が「福島に安心して帰ってこれる未来を造る」ための活動に取り組んでいる。震災直後から開始した地元飲食店経営者らの炊き出し活動をきっかけに、仮設住宅に居住する高齢者や障害者が買い物難民になっている実情に接し、その課題は地域の高齢化や過疎化に伴う恒常的なものでもある点に着目し、その解決の一助として、組織化された移動販売事業の立ち上げを目指し、定期的・継続的に地域と仮設住宅に訪問しながら利便性を高め、居住者同士の支え合いコミュニティ形成の一助となる取り組みを進める。



■助成によるスタッフ育成内容と方法

高齢者密集地への移動販売を単独で営業できるスタッフ育成として、①本事業の社会的意義を共有・理解する。②移動販売車の営業者として、自らが提供する食品の衛生管理に重大な責任を負うことを認識する。③主に高齢者から成る多くの消費者に喜んでもらえるよう、調理・接客において十分なスキルを身につけることを目指した。

これらの習得のために、専従スタッフとして、店舗型飲食店におけるOJTや移動販売車での実地研修を行った。組織はOJTの研修先を提供し、移動販売に際して仮設住宅を含む地域を訪問する際に必要となる市役所、保健所、仮設住宅自治会などとの協議調整や書類手続きを行うなど研修環境を整えるなどのフォローを行った。

■成果と課題

スタッフは実店舗での飲食業の基礎を学び、特に後任は経験者でもあり、自らが経営者としての自覚を持ち、当事業の意義を十分理解し、利用者との円滑なコミュニケーションを図り、地域団体との連携の際もハブの役割を果たした。スタッフが独り立ちしたことにより、組織は後進の育成や事務局業務に専念できるようになったことから、組織基盤の強化にもつながった。さらには、福島移動販売業協同組合の設立の中核的存在となり、他者との連携による事業展開の基礎も作ることができた。今後も事業を継続し地域の要請に応え続けることが求められている。

【事務局】

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
企画部門長 吉田建治

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

Tel:03-3510-0855、FAX:03-3510-0856

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
プログラム・オフィサー 神山邦子

アシスタント プログラム・オフィサー 山田絵美

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-4-3 日本橋MIビル 1階

Tel:03-5623-5055、FAX:03-5623-5057